

地域環境と共生の開発学

草郷孝好（関西大学社会学部社会システムデザイン専攻教授）

Takayoshi KUSAGO



1962年愛知県生まれ。東京大学経済学部経済学科卒。スタンフォード大学大学院修士課程修了、ウィスコンシン大学マディソン校大学院博士課程修了。Ph.D.(開発学)。国連開発計画(UNDP) 開発政策局上級貧困削減政策アドバイザー、大阪大学大学院人間科学研究科准教授などを経て2009年より現職。共著に『GNH(国民総幸福)——みんなで作る幸せ社会へ』など。

開発学と環境

私の専門分野は“開発学”である。大学3年で「低開発経済論」のゼミに所属した頃から、漠然と開発学を志向し始めた。当時、開発の考え方に大きな影響を与えていたのは、開発経済学¹⁾であり、それは、資本不足の途上国において、いかにして市場経済システムを構築し、経済成長を遂げていくかの方策を示すものであった。この考え方は、「自然環境＝経済資源」と位置づけ、高度先端技術を駆使し、種々の製品生産数量を拡大し、付加価値を大きくしていくことができれば、人々は物質的に豊かな生活を享受できるようになるとし

た近代化戦略であった。この開発戦略に依拠した結果、開発の負の側面として種々の産業公害、森林伐採、汚染環境などが顕在化し、また、深刻化した。1972年に出版されたローマクラブのレポート「成長の限界」²⁾が、精緻な将来見通しによって、急激な経済成長が環境に及ぼす悪影響を示したことによって、環境の持続性と経済システムの問題がグローバルアップされ、経済成長モデルへの警鐘が鳴らされた。そして、開発研究にとっても、経済的貧困の解消のみが唯一の課題なのではなく、一人一人の生活の質の向上をこそ真剣に検討すべきであり、そのためには、教育、医療、住居の保障という基本的生活の充足、社会階層間の格差など不公正・不平等問題への着目、民主化と政治制度のあり方、持続的な発展の実現に向けての地域環境のあり方が問われるようになった。そして、1992年にブラジルのリオデジャネイロで初の国連環境サミットが開催され、2001年に国連が策定した「ミレニアム開発目標(MDG)」の8つの開発目標の中に、貧困、教育、医療、ジェンダーに並んで「環境」が達成すべき主たる開発目標の1つに組み入れられた。開発学において、地域と環境を総合的に捉えなおすことによって、人々の生活の質と地域環境の質の両方を高めていこうとする地域環境の視座が必要とされる時代になったのである。

地域環境の視座と開発問題 — 水俣から何を学ぶか

地域環境の視座とは、地域ごとに異なる自然環境の特性を汲み、人間の智慧を出し合って、自然環境の維持と人々の生活の質の改善を目指す見方を指し、“開発学”は自然環境と共生しつつ、人々の生活の質を高めるための地域循環型の経済社会システムを構築し、それを実現していくための学問分野である、と私は定義している。このような考え方を確かなものにしてくれたのは、国家近代化戦略のもたらした災禍を経験した後、地域再生に取り組んできた水俣の事例をよく知るようになったことが大きい。

水俣市と聞けば、多くの人は、有機水銀中毒症である水俣病を連想し、多数の水俣病患者の悲惨な生活を想像する。しかし、水俣病は、産業公



水俣市の環境取り組み例：資源ごみ収集（提供：水俣市環境モデル都市推進課、右頁も）

害として個別の健康問題のみで片づけられるものではない。それは、社会的病理をも引き起こし、水俣という地域社会そのものが分断されてしまったのである。

水俣病の公式確認がなされた1956年とは、どういう時代だったのだろうか。第2次世界大戦終結から10年、1951年のサンフランシスコ講和条約署名から4年が経過し、「もはや戦後ではない」の表現が盛り込まれた経済白書が出された年である。日本経済を「戦後復興」から「高度成長」へと押し進めていく時代の走りであった。1957年には、水俣病の原因は、「チッソの工場廃水の海の汚染に因る」とした熊本大学医学部研究班の研究が報告されていたが、1968年になるまで、このチッソ廃水説は公式には認められず、この間、政府は「所得倍増計画」を実行に移し、高度経済成長を加速化させた。他方、水俣では、チッソが廃水溝を別の場所に移動させ、廃水を流し続けたために、汚染地域が拡大し患者を増加させてしまったのである。

患者は、有機水銀に侵されていた魚介類を大量に摂取した結果、有機水銀中毒症になった。体調が悪く、自らの水俣病を疑っても、声高にできなかった人々が多数いたという。なぜなら、自分の身内には、チッソやチッソ関連企業の仕事で生計を立てるものがいて、チッソを苦境に追い込むかもしれないと心配し、簡単に声をあげられないという状況に追い込まれてしまったからだという。また、水俣病とは縁遠いはずの水俣の中山間地域の農林業生産加工事業者も「水俣産品への差別」（風評被害）によって、生活が追い込まれ、彼らの怒りの矛先が、「事を荒立てた」ということで水俣病患者に向けられた。水俣という地域社会は、救われない患者、不安と軋轢に悩む家族、患者への批判を強める地元の生産者、社会病理としての水俣病に無関心を決め込んだ水俣市行政や一般市民、と



水俣の海

いうように、地域内に様々な対立と不信の渦巻く分断された地域社会となったのである。

しかし、このように分断された水俣市が2008年に政府認定の6つの環境モデル都市の1つに選ばれたのである。社会分断状態から環境モデル都市への転換はどのようになされてきたのだろうか。

地域再生への道のりは平坦ではなかったが、水俣が“地域環境創造”を掲げて、地域社会と地域環境を生かしていく発展の道を選び、地域再生に取り組んできた成果であるといえる。ここで、簡潔に、水俣の環境モデル都市に向けての取り組みを列挙しておきたい³⁾。まず、水俣病の再発防止策として国費によって公害汚染処理の実行、水俣地域の将来を真剣に考える行政・市民・NGOの存在と協働活動、環境モデル都市宣言(1992年)による水俣地域ビジョンの提唱、市民対話を重視する行政の登場、水俣発の地域創造のアイデア(環境マイスター制度、ISOの推進、地元学⁴⁾など)と実践である。

1990年代に入り、経済成長モデルによる経済の量的拡大を求めてきた国家経済戦略とは一線を画し、地域環境の質を高めることで、そこに暮らす人々の「生活の質」を高めることを選択した水俣は、徐々に、自らの手で変貌を遂げてきたのである。

「まず自らが変わっていくこと」によって、分断された地域社会の再生への歩みを始めた。地域環境のあり方を住民主体で設定し、その実現に向けての自己変革を内発的に進めていくことによって、少しずつ成果をあげてきたことが評価され、環境モデル都市指定につながったといってい

内発的発展のプロセスと住民の主体性

水俣が自己変革によって再生への歩みを始めたころ、開発学のフロントラインである途上国では、「住民参加型の開発手法」が積極的に導入されるようになっていた。1990年には、世界銀行が世界60か国6万人の貧困者を対象に実施した調査を行い、貧困の現実について、その要因から貧困が与える生活上の課題について、当事者目線の斬新なレポートVoices of the Poor(貧しい人びとの声)を発表した。また、同年、国連開発計画も「Human Development Report(人間開発報告書)」を発刊し、貧しい生活とは、所得の多寡のみで判定されるのではなく、社会階層、教育格差、医療格差、政治参加、地域コミュニティの状態などの異なる側面から多角的に評価されるべきものであると提起した。また、住民生活の改善は、長期にわたる地域社会



JICA研修生による地元学研修の様子

の変革プロセスそのものであり、それを成し遂げるためには、住民自身の生の声を生かすことが肝要であるとした。

住民の声が大切なのは事実ではあるが、はたして、「住民の声」を生かして政策をまとめあげれば、水俣は再生に向かっていただけだろうか？ おそらくそうではないだろう。水俣が衰退しつつあった地域から再生へと歩み始めることができた理由は、住民が声をあげ、さらに、新たな行動を起こしたこと、水俣をどう再生すべきかについて行政と住民がタイアップしていったことにある。住民の声を集め、専門家が地域再生のための素晴らしい処方箋をアドバイスしたとしても、それが役立つかどうかはわからない。地域住民自身で地域のあり方を構想し、その実現のために、自身の生活を変革していけるかどうか、地域住民の意識と行動の変容にかかっているのである。地域環境の質を高めるということは、地域住民自身が生活の自己変革を要求されるわけで、どのような新しい生活が必要とされているのか、そのために、従来の生活スタイルの中から何を捨て去るのか、を考え、実際に、自らの地域生活のあり方を軌道修正できるのかを試されているのである⁶。

最も重要なことは、それらの声を住民自身の知見に転換させ、その知見を活用することで、住民自身が自

らの地域社会をどうしたいのかを構想し、その実現のための具体的な計画案づくりと実践につなげるという内発的発展のプロセスを導き出していくことにあるのである。

実践知の発信と共有 — 開発学への役割

水俣の再生は、いまだ完成形ではなく、現在進行形のものである。そして、この水俣の事例は、特別なものではない。なぜなら、公害は経済成長競争を繰り広げている国であればいつでも起こりうる問題⁷であるからだ。水俣病発生後、有機水銀中毒症に苦しみ人生を狂わされた人が多数にのぼり、地域社会はズタズタに引き裂かれた。地域環境は破壊され、水俣川を核にして形成されてきた自然環境と生活環境の連動した地域生活共同体という開発前の土着の社会システムも崩れ去った。いわば、どん底からの再生事例である点に水俣の価値がある。水俣の抱える課題と住民や行政の取り組みは、近代化や経済成長を掲げて邁進する多くの途上国の直面する開発問題と取り組みとを共有することができ、水俣も途上国の地域も同じ目線で双方向に学び合うことができる。

そこで、筆者は、この水俣変革のプロセスこそ、十分に国際社会に通じるとの確信を持ち、水俣事例を掘り下げ、国際学会やシンポジウムで

の講演、論文執筆⁸を通じ、内発的な持続する地域社会づくりへのヒントとして、水俣の事例を貴重な実践知として、国内外に発信、共有してきた。タイでは、水俣再生のキーパーソンである吉井正澄氏（元市長）、吉本哲郎氏（元水俣市役所職員、水俣市立水俣病資料館館長）らとともに、水俣病同様の産業公害に悩む工場団地の町にて、公害問題に直面する市長、住民との対話フォーラムに臨んだ。また、2006年以降、毎年、JICAの地方自治研修の一環として、途上国の行政職員を水俣に引率し、水俣の取り組みについて現場で学ぶ機会を作ってきた。これらの反響は、決して小さくなかった。たとえば、水俣の再生の過程で生み出された「地元学」手法は、ベトナム、タイ、ブラジル、タンザニア、インドネシアなどの地域コミュニティの活性化手法として、各々の国で紹介されている。地元学を通じて、地域資源や文化を生かして築き上げられてきた地域固有の生き方の価値を再認識し、地域環境の質を高めていくことこそが実は住民の高い生活の質につながることに気づいていくのである。高い生活の質を実現するために、地域コミュニティを包む地域環境を核にした地域経済社会システム構築によって、真に持続する豊かな社会づくり（草郷, 2013）を目指していくのである。

地域環境と共生の開発学に向けて

「地域」、「環境」、「社会」の三者のつなぎ手は、とりもなおさずその地域で日々の生活を営む人々である。どの地域にも、その場に根を張って生活する人々がいて、お互いの生活そして人生に配慮している。人間の暮らしと生活の場である地域環境の両者は密接に関係し合っていて、生活の質を高めるためには、生活の場である地域環境の質を高めていくことが必要不可欠であることが認識さ



水俣条約採択の日、水俣病犠牲者の慰霊碑に献花する外交会議の参加者ら（提供：朝日新聞社）

水銀の製造や輸出入禁止を目指し、2013年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択された。水銀禍をなくすためには一歩前進したといえるが、条約に「水俣」の名前を冠したことの意味を考えておく必要がある。まず、水俣の凄惨な経験を水俣病に苦しんだ人々と分断された地域社会の両側面から理解しておくことである。そして、長く災禍に苦しんだ水俣であるが、「もやい直し」という当事者主体の地域再生プロセスを掲げ、自らの手で徐々に地域再生を進めてきたのである。水俣条約の持つ重みは、災禍を越えた未来再生への希望を照らすことにもあることを忘れてはいけない。

れつつある。

近代化という開発の功罪は多々あるが、中でも考え直さなければならない罪は、先進技術に依拠すれば、何事も克服されるという考え方に盲従し、近代化を推進していくことにある。この考えに従えば、どの地域であっても、多様な自然環境状況をコントロールしさえすれば、一様に経済的に豊かな生活を実現することが理論的に正しいと考えてしまうことにある。険しい山々であっても、先進技術を駆使してトンネルを掘っていけば、経済インフラが整備され、産業開発できるという考え方には落とし穴がある。産業開発に成功しても、公害が発生したり、経済格差を引き起こしたりする可能性があるからだ。環境と地域の関係性を支配・被支配または対立関係から融和に導いていくことこそが重要であり、対立構図にある開発モデルを早急に融和型へと転換していくことが喫緊の課題なのである。やみくもに経済成長モデルに任せてしまうと、地域ごとに培ってきた地元のつながりや縁という、地域住民自身の幸福を左右する大切な要素をも壊していくことにもなりかねないのである。

2013年10月10日の「水銀に関する水俣条約」の採択によって、世界各地で水銀などによって公害に苦しんでいる地域は、水俣の様々な経験か

ら多くを学ぶことができる。世界には、水俣に限らず、共生に向けて参考になる地域実践事例も数多くあるだろう。それらを掘り起し、様々な知識と経験を共有することによって、地域住民主体の内発的社会発展を進めていくことができる。そのために、地域創発の知見や実践の共有に取り組む社会科学として、地域環境と共生の視点を合わせ持つ開発学が求められており、この開発学によって、環境を破壊してしまう経済成長モデルを脱し、多様で個性のある地域が共存できる社会システムの構築を着実なものとしていく必要があるのである。

注

- 1 Nurkse (1953) や Hirshman (1958) などの初期の開発経済学に通じる考え方である。
- 2 Meadows, Meadows, Randers, and Behrens (1972) を参照のこと。
- 3 枝廣・草郷・平山 (2011) を参照のこと。
- 4 吉本 (2008) を参照のこと。
- 5 住民参加の重要性については Chambers (1983) に詳しい。
- 6 社会学者の鶴見和子 (1996) は、内発的發展モデルを著したけれども、彼女の著作を読んでいくと、その考え方の原点の1つが水俣地域の艱難と変革の歩みにあったことがわかる。
- 7 事実、水俣病に似た有機水銀中毒による公害問題だけでも世界中に広がっており、状況は深刻である。詳細は原田 (1995) を参照のこと。

8 Kusago (2011) などがある。

参考文献

- Chambers, Robert (1983), *Rural Development: Putting the last First*, Longman Scientific and Technical. [邦訳：チェンバース、ロバート、(1995), 第三世界の農村開発——貧困の解決 私たちにできること] (穂積智夫・甲斐田万智子監訳) 明石書店。
- 枝廣淳子・草郷孝好・平山修一『GNH(国民総幸福)——みんなでつくる幸せ社会へ』海象社、2011年。
- 原田正純『水俣病と世界の水銀汚染』実教出版〈J-JECブックレット〉、1995年。
- 草郷孝好『「豊かさ」の再検討——「幸福 - 公正 - 環境」を統合する実践知の必要性』環境研究2013, No.169, 5-14。
- Kusago, Takayoshi (2011), "A Sustainable Well-being Initiative: Social Divisions and the Recovery Process in Minamata, Japan", in Sirgy, J. (ed.) *Community Quality-of-Life Indicators: Best Practices V*, Springer: New York, pp.97-111.
- Meadows, D. H., D. L. Meadows, J. Randers, and W. W. Behrens III (1972), *The Limit of Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books. [邦訳：メドウズ・メドウズ・ランダース・ベアランズ、(1972), 『成長の限界』(大来佐武郎監訳) ダイヤモンド社]。
- Nurkse, Ragnar (1953), *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford University Press. [邦訳：ヌルクセ、ラグナー、(1955), 『後進諸国の資本形成』(土屋六郎訳) 巖松堂書店]。
- 鶴見和子『内発的發展論の展開』筑摩書房、1996年。
- 吉本哲郎『地元学をはじめよう』岩波書店 (岩波ジュニア新書)、2008年。